

平成24年度中小企業組合検定試験  
【組合会計】解答

第1問

(設問1)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ
<b>B</b>	<b>N</b>	<b>E</b>	<b>L</b>	<b>D</b>

(設問2)

(解答例)

この原則は資本取引と損益取引の区分の原則ともいい、資本取引による剰余金と損益取引による処分可能な剰余金とを厳しく区分する原則である。かつて資本取引と損益取引の区分が明瞭になされていなかったために特にこの原則が主張されたという歴史的背景がある。この原則によれば、新規の組合員の加入に当たって生ずる加入金は資本取引であるから、剰余金の配分のとき損益取引に混入させて配当の対象としてはならないものである。

第2問

(設問1)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ
<b>I</b>	<b>F</b>	<b>E</b>	<b>C</b>	<b>G</b>

(設問2)

	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
1	未払法人税等	478,000	当座預金	478,000
2	現金	130,000	車両運搬具	128,000
			車両売却益	2,000
3	建物減価償却費	252,000	建物減価償却累計額	252,000
4	職員給料手当	240,000	現金	210,000
			預り金	30,000
5	退職給与引当金繰入	250,000	退職給与引当金	250,000

第3問

(設問1)

イ	ロ	ハ
<b>E</b>	<b>D</b>	<b>C</b>

(設問2)

法人税額		道府県民税法人税割額	
所得金額	3,000,000	課税標準となる法人税額	450,000
法人税額	450,000	道府県民税法人税割額	22,500
控除する法人税額	60,000	利子割額の控除	20,000
納付すべき法人税額	390,000	納付すべき道府県民税法人税割額	2,500

第4問－（1）

費用配賦表  
平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

科目	金額	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率	金額 円	配賦率	金額 円	配賦率	金額 円
役員報酬	2,400,000	執務時間	42%	1,008,000	8%	192,000	50%	1,200,000
職員給料	14,162,160	同	42%	5,948,107	8%	1,132,973	50%	7,081,080
福利厚生費	2,790,755	同	42%	1,172,117	8%	223,260	50%	1,395,378
職員退職金	896,400	同	42%	376,488	8%	71,712	50%	448,200
退職給与引当金繰入	348,000	同	42%	146,160	8%	27,840	50%	174,000
退職給与引当金戻入	△ 829,000	同	42%	△ 348,180	8%	△ 66,320	50%	△ 414,500
旅費交通費	1,224,580	発生額	40%	489,832	10%	122,458	50%	612,290
通信費	980,701	執務時間	42%	411,894	8%	78,456	50%	490,351
水道光熱費	814,614	使用面積	40%	325,846	15%	122,192	45%	366,576
会議費	600,479	執務時間	42%	252,201	8%	48,038	50%	300,240
賃借料	5,615,042	使用面積	40%	2,246,017	15%	842,256	45%	2,526,769
租税公課	340,100	発生額	30%	102,030	0%	0	70%	238,070
事務用品費	1,842,796	執務時間	42%	773,974	8%	147,424	50%	921,398
消耗品費	2,487,649	発生額	45%	1,119,442	5%	124,382	50%	1,243,825
保険料	247,800	執務時間	42%	104,076	8%	19,824	50%	123,900
印刷費	2,157,046	同	42%	905,959	8%	172,564	50%	1,078,523
貸倒引当金戻入	△ 1,000	発生額	100%	△ 1,000	0%	0	0%	0
減価償却費	1,254,068	使用面積	40%	501,627	15%	188,110	45%	564,331
合計	37,332,190			15,534,590		3,447,169		18,350,431

第4問一(2)

甲協同組合

損益計算書  
平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

単位 円

<b>(三 事業費用の部)</b>		<b>(一 事業収益の部)</b>	
<b>共同購買事業費用</b>		<b>共同購買事業収益</b>	
1 売上原価		1. 売上高	
(1)期首棚卸高	5,985,305	(1)外部売上高	993,640
(2)当期仕入高	120,060,504	(2)組合員売上高	<u>138,673,507</u>
(3)期末棚卸高	<u>△ 4,728,953</u>	計	139,667,147
小計	121,316,856		
配賦共同購買事業経費	<u>15,534,590</u>		
共同購買事業利益	2,815,701		
<b>教育情報事業費用</b>		<b>教育情報事業収益</b>	
1. 教育事業情報提供費	5,010,712	1. 教育情報事業賦課金収入	8,560,000
2. 教育事業講習会費	1,376,470	2. 仮受賦課金繰入	<u>△ 450,000</u>
3. 配賦教育情報事業経費	<u>3,447,169</u>	3. 教育情報費用繰越金取崩	420,000
教育情報事業利益	60,649	4. 教育事業講習会参加料収入	<u>1,365,000</u>
		計	9,895,000
事業費用合計	<u>146,685,797</u>	事業収益合計	149,562,147
事業総利益金額	19,947,370		
<b>(四 一般管理費の部)</b>		<b>(二 賦課金等収入の部)</b>	
<b>一般管理費</b>		<b>賦課金等収入</b>	
1 人件費		1 賦課金収入	<u>17,071,020</u>
(1)役員報酬	2,400,000	賦課金等収入合計	17,071,020
(2)職員給料	14,162,160		
(3)福利厚生費	2,790,755		
(4)職員退職金	896,400		
(5)退職給与引当金繰入	348,000		
(6)退職給与引当金戻入	<u>△ 829,000</u>		
人件費合計	19,768,315		

2 業務費			
(1)旅費交通費	1,224,580		
(2)通信費	980,701		
(3)水道光熱費	814,614		
(4) 会議費	600,479		
(5)賃借料	5,615,042		
(6)事務用品費	1,842,796		
(7)消耗品費	2,487,649		
(8)保険料	247,800		
(9)印刷費	2,157,046		
(10) 貸倒引当金戻入	△ 1,000		
(11)減価償却費	1,254,068		
業務費合計	<u>17,223,775</u>		
3 諸税負担金			
(1) 租税公課	340,100		
諸税負担金合計	<u>340,100</u>		
4.事業費へ配賦			
(1)配賦共同購買事業経費	△ 15,534,590		
(2)配賦教育情報事業経費	△ 3,447,169		
事業費への配賦合計	<u>△ 18,981,759</u>		
一般管理費合計	<u>18,350,431</u>		
事業利益金額	1,596,939		
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
事業外費用		事業外収益	
1 支払利息	302,148	1 受取利息	32,614
事業外費用合計	<u>302,148</u>	2 雑収入	<u>51,341</u>
		事業外収益合計	<u>83,955</u>
経常利益金額	1,378,746		
		(七 特別利益の部)	
		特別利益	
		1 固定資産売却益	<u>97,365</u>
		特別利益合計	<u>97,365</u>
税引前当期純利益金額	<u>1,476,111</u>		
税等			
法人税等	<u>352,000</u>		
税等合計	<u>352,000</u>		
当期純利益金額	<u><u>1,124,111</u></u>		

第4問一(3)

甲協同組合

貸借対照表

平成25年 3月31日

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現預金	21,274,204	買掛金	14,441,360
売掛金	28,611,743	短期借入金	2,450,000
商品	4,728,953	未払金	1,648,809
貸倒引当金	<u>△ 170,500</u>	預り金	637,540
流動資産計	54,444,400	未払消費税等	231,400
II 固定資産		未払法人税等	352,000
i 有形固定資産		仮受賦課金	<u>450,000</u>
建物	3,852,028	流動負債計	<u>20,211,109</u>
器具及び備品	1,488,699	II 固定負債	
有形固定資産合計	5,340,727	長期借入金	12,460,000
ii 無形固定資産		退職給与引当金	<u>2,454,800</u>
ソフトウェア	330,434	固定負債計	<u>14,914,800</u>
電話加入権	<u>214,020</u>	負債合計	<u>35,125,909</u>
無形固定資産合計	544,454	(三 純資産の部)	
固定資産計	5,885,181	I 出資金	
		出資金	15,000,000
		II 資本剰余金	
		資本準備金	2,160,000
		III 利益剰余金	
		1. 利益準備金	750,000
		2. その他利益剰余金	
		(1) 教育情報費用繰越金	650,000
		(2) 組合積立金	
		① 特別積立金	5,435,000
		組合積立金計	5,435,000
		(3) 当期未処分剰余金	
		当期純利益金額	1,124,111
		前期繰越剰余金	<u>84,561</u>
		当期未処分剰余金計	1,208,672
		その他利益剰余金計	<u>7,293,672</u>
		利益剰余金計	<u>8,043,672</u>
		純資産合計	<u>25,203,672</u>
資産合計	<u>60,329,581</u>	負債及び純資産合計	<u>60,329,581</u>

(注) 固定資産減価償却累計額

建物	4,755,592 円
器具及び備品	3,606,091 円

第4問一（4）

甲協同組合

剰余金処分案  
自平成24年 4月 1日  
至平成25年 3月31日

I 当期未処分剰余金		
1. 当期純利益金額	1,124,111	
2. 前期繰越剰余金	<u>84,561</u>	1,208,672
II 剰余金処分額		
1. 利益準備金	200,000	
2. 教育情報費用繰越金	57,000	
3. 組合積立金		
特別積立金	150,000	
4. 事業分量配当金		
共同購買事業配当金	<u>693,000</u>	<u>1,100,000</u>
III 次期繰越剰余金		<u><u>108,672</u></u>